景気動向調査結果報告書
【やお景況レポート】

2015年　第Ⅳ・四半期（10～12月）　VOL. 79

八尾商工会議所
八　　尾　　市

目　　次

【調査実施の概要】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

【調査結果の総括】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

１．製造業の景気動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

２．非製造業の景気動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

３．平成２８年の業況見通しなど・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

４．経営上の問題点・業界の動向など　・・・・・・・・・・・・・・・・１５

【調査実施の概要】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996 年７月に第１回目の景気動向調査を実施し、今回（2015 年 12 月実施）の調査で 79 回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員５人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業 630 社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）370 社の合計 1,000 社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収を FAX で行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が 33.2%、非製造業が 26.5%、全体では 30.7%である（表１～２参照）。

（注）2013 年４～６月期調査より調査方法の変更を行った。2014 年１～３月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来 1,300 社→1,000 社）。

表1. 業種別回答状況

業種名		発送数	回答数	回答率
	金属製品	169	57	33.7%
	機械器具	175	65	37.1%
	その他の製造業	286	87	30.4%
製造業計		630	209	33.2%
	建設業	120	43	35.8%
	卸売業	67	22	32.8%
	小売業	53	10	18.9%
	サービス業	130	23	17.7%
非製造業計		370	98	26.5%
合計		1,000	307	30.7%

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	366	105	28.7%	271	67	24.7%	637	172	27.0%
20～49人	174	66	37.9%	54	18	33.3%	228	84	36.8%
50～99人	55	20	36.4%	21	5	23.8%	76	25	32.9%
100～299人	27	13	48.1%	12	3	25.0%	39	16	41.0%
300人以上	8	5	62.5%	12	5	41.7%	20	10	50.0%
合計	630	209	33.2%	370	98	26.5%	1,000	307	30.7%

【調査結果の総括】

～景気は緩やかな回復基調へ～

八尾市の業況判断ＤＩ[1]は、今回調査（10～12 月期）では全産業で８となり前回調査（7～9 月期調査）の▲１（▲はマイナスを表す）から９ポイント改善（９月=▲１→12 月=８）した。業種別にみると、製造業が６ポイント改善（９月=▲２→12 月=４）、非製造業が 16 ポイント改善と、製造業、非製造業ともに回復しており、景気の上向きの動きが確認できる内容となった。

2015 年を振り返ると景気の方向感に乏しい１年であったといえる。すなわち、春頃から業況判断ＤＩの改善傾向にブレーキがかかり、夏場になると全産業のＤＩがマイナス(「悪化」超)に転落、景気にもたつき感が強まったが、足元では持ち直しの兆しが見えてきた。業種別には製造業全体では昨年夏にかけてＤＩが低下したが、さらに詳細にみると金属製品は春から夏場にかけて一旦大きく落ち込んだ後、今回は±０にまで改善、機械器具は夏場にＤＩが大きく下がった後、今回は小幅改善、その他の製造業は年間を通じて緩やかに改善と、まちまちであった。しかし、10～12 月期だけをみると３つの業種ともに改善し、足元の景気が底堅さを増したことを示している。非製造業は 2015 年初から夏にかけては小幅な動きにとどまっていたが、10～12 月期に大きく改善した。とりわけ建設業とサービス業のＤＩが 7～9 月期対比大幅に好転した。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2015年1～3月期		2015年4～6月期		2015年7～9月期		今回 2015年10～12月期		天気図 前回比較
全産業		〈4〉		〈3〉		〈▲ 1〉		〈8〉	↗
製造業		〈6〉		〈2〉		〈▲ 2〉		〈4〉	↗
金属製品		〈11〉		〈▲ 15〉		〈▲ 12〉		〈±0〉	↗
機械器具		〈21〉		〈19〉		〈2〉		〈4〉	→
その他の製造業		〈▲ 8〉		〈3〉		〈1〉		〈7〉	→
非製造業		〈±0〉		〈3〉		〈2〉		〈18〉	↗
建設業		〈14〉		〈±0〉		〈9〉		〈35〉	↗
卸売業		〈▲ 14〉		〈▲ 10〉		〈▲ 17〉		〈▲ 20〉	→
小売業		〈±0〉		〈9〉		〈11〉		〈12〉	→
サービス業		〈▲ 6〉		〈15〉		〈3〉		〈22〉	↗

(注)＜＞内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ 、0～9は薄日 、▲10～▲1は曇り 、▲20～▲11は小雨 、▲21以下は雨 とした。
図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、↗ が好転、→ が横ばい、↘ が悪化を示す。

[1] ＤＩは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断ＤＩ」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断ＤＩ」以外の項目(「生産額」、「出荷額」など)は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観[2]（2015 年 12 月調査）における全国および近畿の業況判断ＤＩ（全産業・全規模）の足元の動向を確認すると、全国の業況判断ＤＩは９となり、前回調査（2015 年９月）から１ポイント改善した（９月=８→12 月=９）。近畿地区の業況判断ＤＩは８となり、全国同様１ポイントの改善であった（９月=７→12 月=８）。近畿地区で景気持ち直しの兆しがみられるなか、八尾においても業況判断ＤＩが改善した。春から夏にかけての景気停滞感が全国、近畿に比べやや強めにみられていたが、足元の持ち直しの動きも八尾においてより明瞭な動きとなって表れた格好となっている（図２～４）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

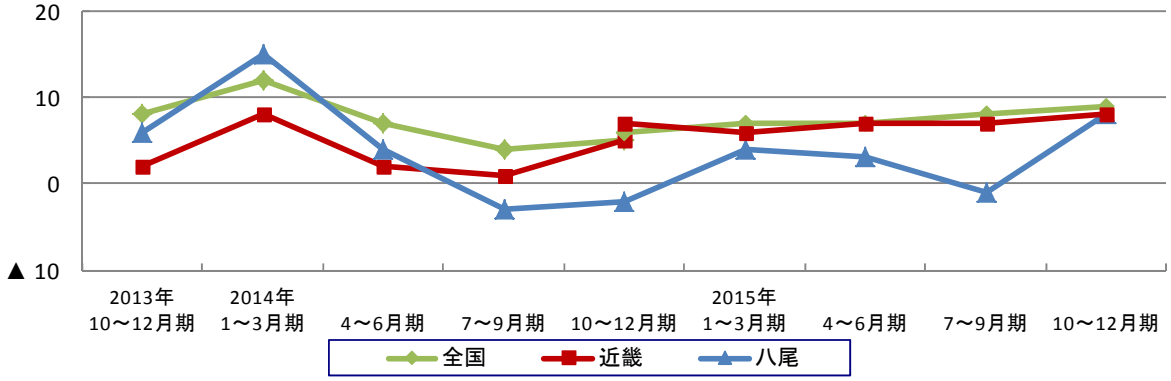


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

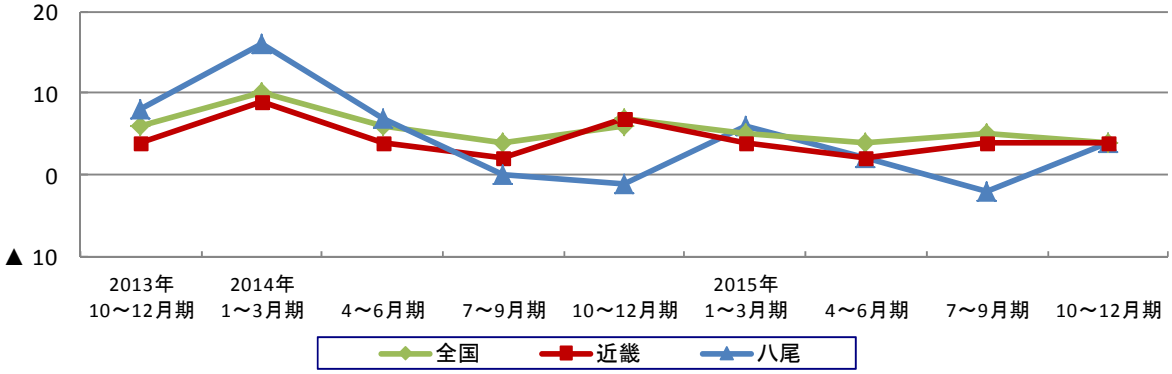
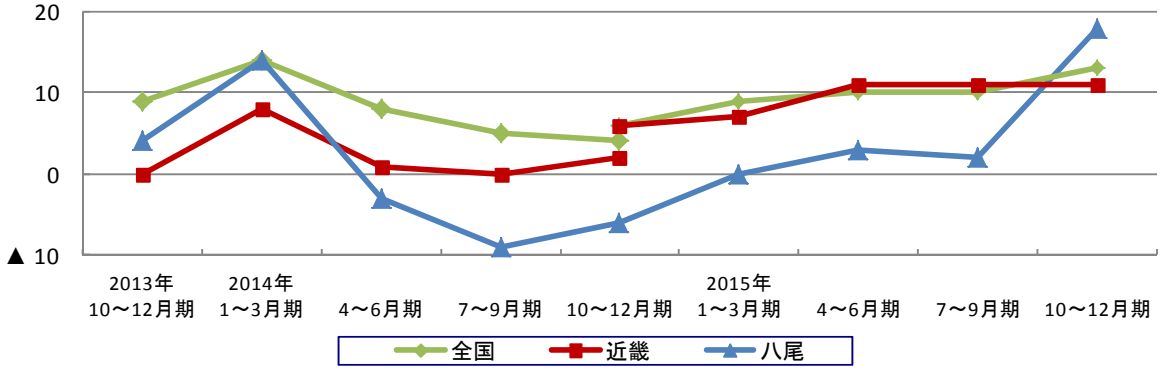


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査−近畿地区−」
（注）短観は2015年3月調査より調査対象企業の見直しがあり、2014年12月調査で新・旧ベースを接続しているため、乖離が生じている。

[2] 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方向感を八尾市の各種前年同期比のＤＩ[3]で確認すると（図５～６）、製造業では「生産額」はマイナス圏内にとどまったが、マイナス幅は縮小した。非製造業も「売上額」、「販売先数・客数」がマイナス圏内ながらマイナス幅は縮小し、持ち直しの兆しがみられる。「設備投資額」は製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大し設備投資に対する慎重姿勢が続いている（図５～６）。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

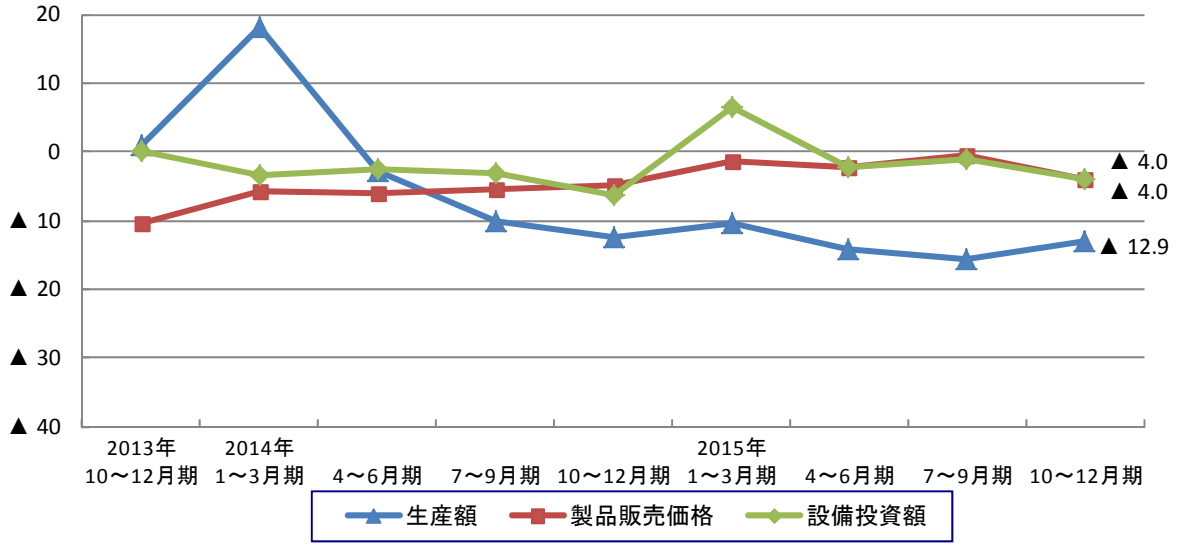
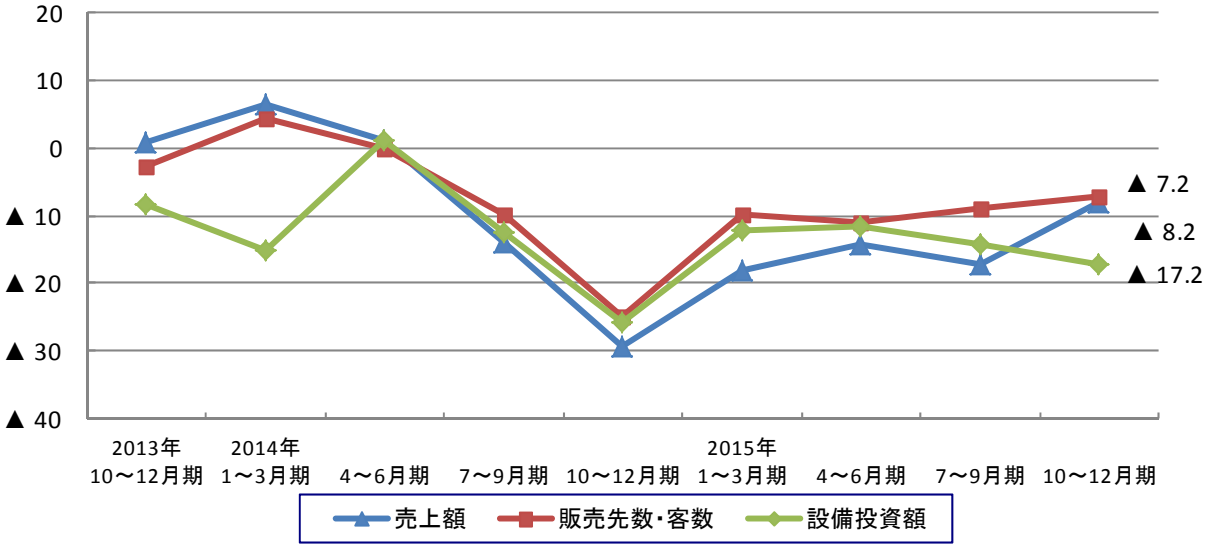


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



3 「前年同期比」ＤＩは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は（前回）⇒（今回）薄日

【生産額】

製造業の 2015 年 10～12 月期における生産額ＤＩ（前期比、「増加」－「減少」）は 1.0 と、年末要因もあって前回調査より 20.4 ポイントの大幅改善となった（前々回▲14.2→前回▲19.4→今回 1.0）。業種別には、機械器具はマイナス幅が縮小し、金属製品とその他の製造業はプラスに転じた。

表3. 生産額（前期比）

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		増加	横這	減少		
金属製品	57	31.6	38.6	29.8	1.8	▲ 23.3
機械器具	64	23.4	51.6	25.0	▲ 1.6	▲ 19.0
その他の製造業	87	28.7	44.9	26.4	2.3	▲ 16.7
製造業計	208	27.9	45.2	26.9	1.0	▲ 19.4

前年同期と比べた生産額ＤＩは▲12.9 と、マイナス（減少超）が続いた（前々回▲14.2→前回▲15.5→今回▲12.9）。業種別でみると、機械器具とその他製造業はマイナス幅が縮小したものの金属製品はマイナス幅が拡大した。

表4. 生産額（前年同期比）

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		増加	横這	減少		
金属製品	57	24.6	28.0	47.4	▲ 22.8	▲ 18.7
機械器具	65	21.5	46.2	32.3	▲ 10.8	▲ 19.1
その他の製造業	87	28.7	34.5	36.8	▲ 8.1	▲ 10.7
製造業計	209	25.4	36.3	38.3	▲ 12.9	▲ 15.5

【出荷額】

10～12 月期の出荷額ＤＩ（前期比、「増加」－「減少」）は±０となり、季節要因もあってマイナス（減少超）幅が縮小した（前々回▲17.9→前回▲20.9→今回±０）。業種別の内訳をみると、機械器具はマイナスにとどまったがマイナス幅は縮小、金属製品とその他の製造業はプラスに転じた。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		増加	横這	減少		
金属製品	56	32.1	39.3	28.6	3.5	▲ 23.3
機械器具	65	23.1	49.2	27.7	▲ 4.6	▲ 24.2
その他の製造業	84	27.4	46.4	26.2	1.2	▲ 16.7
製造業計	205	27.3	45.4	27.3	±0	▲ 20.9

【 製品在庫 】

10～12 月期の製品在庫ＤＩ（前期比、「不足」－「過剰」）は▲9.2 と、マイナス（過剰超）幅は横ばいにとどまった（前々回▲15.3→前回▲8.9→今回▲9.2）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具ではマイナス幅が拡大したものの、その他の製造業はマイナス幅が縮小した。

表6. 製品在庫

業　　種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		不足	適正	過剰		
金　属　製　品	53	1.9	86.8	11.3	▲ 9.4	▲ 3.8
機　械　器　具	61	6.6	77.0	16.4	▲ 9.8	▲ 8.6
その他の製造業	82	3.7	84.1	12.2	▲ 8.5	▲ 12.4
製造業計	196	4.1	82.6	13.3	▲ 9.2	▲ 8.9

【 原材料仕入価格 】

10～12 月期の原材料仕入価格ＤＩ（前期比、「値上」－「値下」）は 4.9 と、プラス（値上超）幅が前回調査より縮小しており、仕入コストの騰勢が一段落したことがうかがえる（前々回 31.9→前回 25.0→今回 4.9）。業種別には、金属製品はマイナスに転じ、機械器具やその他の製造業もプラス幅が縮小した。

表7. 原材料仕入価格

業　　種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		値上	横這	値下		
金　属　製　品	56	12.5	71.4	16.1	▲ 3.6	13.3
機　械　器　具	65	13.8	81.6	4.6	9.2	26.2
その他の製造業	85	14.1	78.8	7.1	7.0	32.5
製造業計	206	13.6	77.7	8.7	4.9	25.0

【 製品販売価格 】

10～12 月期の製品販売価格ＤＩ（前期比、「値上」－「値下」）は▲8.2 と、マイナス（値下超）幅が拡大した（前々回▲3.2→前回▲0.5→今回▲8.2）。仕入コストの上昇傾向が一段落したことから価格転嫁の動きが弱まったとみられる。業種別では、全ての業種でマイナスとなった。

表8. 製品販売価格（前期比）

業　　種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		値上	横這	値下		
金　属　製　品	57	3.5	82.5	14.0	▲ 10.5	▲ 3.4
機　械　器　具	65	6.2	76.9	16.9	▲ 10.7	▲ 4.9
その他の製造業	86	2.3	90.7	7.0	▲ 4.7	4.9
製造業計	208	3.8	84.2	12.0	▲ 8.2	▲ 0.5

前年同期と比べた製品販売価格ＤＩも▲4.0 と、マイナス（値下超）が続いた（前々回▲2.1→前回▲0.5→今回▲4.0)。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業　　種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		値上	横這	値下		
金　属　製　品	56	28.6	53.5	17.9	10.7	▲ 5.1
機　械　器　具	63	14.3	68.2	17.5	▲ 3.2	±0
その他の製造業	84	13.1	59.5	27.4	▲ 14.3	2.4
製造業計	203	17.7	60.6	21.7	▲ 4.0	▲ 0.5

【 採算状況 】

10～12 月期の採算状況ＤＩ（前期比、「好転」－「悪化」）は▲10.1 と、マイナス（悪化超）で推移し採算性の改善は遅れているが、マイナス幅は縮小した（前々回▲19.2→前回▲20.6→今回▲10.1)。業種別の内訳をみると、全ての業種でマイナスであった。

表10. 採算状況

業　　種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		好転	横這	悪化		
金　属　製　品	57	10.5	72.0	17.5	▲ 7.0	▲ 23.7
機　械　器　具	65	9.2	67.7	23.1	▲ 13.9	▲ 16.1
その他の製造業	86	14.0	62.7	23.3	▲ 9.3	▲ 21.7
製造業計	208	11.5	66.9	21.6	▲ 10.1	▲ 20.6

【 資金繰り 】

10～12 月期の資金繰りＤＩ（前期比、「好転」－「悪化」）は▲4.3 と、マイナス（悪化超）で推移しているがマイナス幅は縮小しており、資金繰りの厳しさは和らぐ方向にある（前々回▲9.5→前回▲8.7→今回▲4.3）。業種別の内訳をみると、金属製品はプラスに転じ好転したものの、機械器具とその他の製造業はマイナスが続いた。

表11. 資金繰り

業　　種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		好転	横這	悪化		
金　属　製　品	57	15.8	70.2	14.0	1.8	▲ 13.3
機　械　器　具	65	6.2	80.0	13.8	▲ 7.6	▲ 3.2
その他の製造業	84	10.7	72.6	16.7	▲ 6.0	▲ 9.5
製造業計	206	10.7	74.3	15.0	▲ 4.3	▲ 8.7

【 受注状況 】

10～12 月期の受注状況ＤＩ（前期比、「好転」－「悪化」）は▲12.0 と、マイナス（悪化超）が続き（前々回▲16.8→前回▲18.2→今回▲12.0）、受注状況の改善は遅れている。業種別の内訳をみると、すべての業種がマイナスであった。

表12. 受注状況

業種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		好転	横這	悪化		
金属製品	57	19.3	49.1	31.6	▲ 12.3	▲ 27.1
機械器具	65	18.5	43.0	38.5	▲ 20.0	▲ 11.7
その他の製造業	86	22.1	50.0	27.9	▲ 5.8	▲ 16.6
製造業計	208	20.2	47.6	32.2	▲ 12.0	▲ 18.2

【 設備投資額 】

10～12 月期の設備投資額ＤＩ（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲4.0 と、マイナス（減少超）で推移し（前々回▲2.1→前回▲1.0→今回▲4.0）、設備投資への慎重姿勢が続いている。業種別には、金属製品はプラスで推移した一方、機械器具とその他の製造業はマイナスが続いた。

表13. 設備投資額

業種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		増加	横這	減少		
金属製品	56	28.6	53.5	17.9	10.7	8.7
機械器具	63	14.3	68.2	17.5	▲ 3.2	▲ 1.7
その他の製造業	84	13.1	59.5	27.4	▲ 14.3	▲ 7.4
製造業計	203	17.7	60.6	21.7	▲ 4.0	▲ 1.0

【 向こう3カ月の景況 】

10～12 月期における向こう３カ月の景況判断ＤＩ（「好転」－「悪化」）は▲22.2 と、マイナス（悪化超）で推移しており、先行きへの警戒感が強い（前々回▲8.0→前回▲7.4→今回▲22.2）。業種別の内訳をみると、全業種でマイナス幅が拡大した。

表14. 向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比（%）			ＤＩ	前回ＤＩ
		好転	横這	悪化		
金属製品	57	14.0	49.2	36.8	▲ 22.8	▲ 19.0
機械器具	64	15.6	40.6	43.8	▲ 28.2	▲ 1.6
その他の製造業	86	14.0	54.6	31.4	▲ 17.4	▲ 3.6
製造業計	207	14.5	48.8	36.7	▲ 22.2	▲ 7.4

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は（前回）⇒ 晴れ（今回）

建設業

景況天気図は（前回）⇒ 晴れ（今回）

10～12 月期の状況を各種ＤＩ（前期比）でみると、売上額はプラス（増加超）に転じた。工事引合件数や受注状況がプラス（増加、好転超）で推移しており、事業環境が好転していることがうかがえる。資材仕入価格は依然としてプラス（値上超）だがその幅は大きく縮小し騰勢の落ち着きがみられる。採算状況のマイナス（悪化超）幅も縮小、このようななかで向こう３カ月の景況もプラス（好転超）が続いた。

前年同期比ＤＩをみると、設備投資額はマイナス（減少超）が続き、慎重姿勢が残っているものの、売上高や受注状況はプラスが続いた。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%） 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	43	46.5	32.6	20.9	25.6	5.4
	資材仕入価格	43	23.3	72.0	4.7	18.6	56.8
	労務費	43	32.6	65.1	2.3	30.3	27.8
	工事引合件数	43	32.6	46.5	20.9	11.7	19.4
	受注単価	43	11.6	72.1	16.3	▲ 4.7	▲ 10.8
	採算状況	43	14.0	69.7	16.3	▲ 2.3	▲ 22.3
	資金繰り	43	20.9	62.8	16.3	4.6	▲ 16.7
	受注状況	43	23.3	58.1	18.6	4.7	8.1
	向こう３カ月の景況	43	20.9	65.1	14.0	6.9	22.2
前年同期比	売上額	43	44.2	32.5	23.3	20.9	2.7
	受注状況	43	34.9	46.5	18.6	16.3	8.1
	設備投資額	41	7.3	68.3	24.4	▲ 17.1	▲ 24.3

卸 売 業

景況天気図は（前回）⇒（今回）小雨

10～12 月期を前期と比べると、売上額、販売先数・客数、客単価はマイナス（減少超）が続き、総じてみれば業況は芳しくない。商品仕入価格はプラス（値上超）が続いているにもかかわらず、商品販売価格はマイナス（値下超）に転じており、採算状況のマイナス（悪化超）幅は拡大し厳しい状況である。向こう３カ月の景況はマイナス（悪化超）が続いた。

前年同期とのＤＩの比較でみた売上高、販売先数・客数、設備投資額はいずれもマイナス（減少超）で、マイナス（減少超）幅も拡大した。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比（%） 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	22	13.6	36.4	50.0	▲ 36.4	▲ 25.0
	販売先数・客数	22	4.5	50.0	45.5	▲ 41.0	▲ 25.0
	客単価	22	4.5	68.2	27.3	▲ 22.8	▲ 30.0
	商品仕入価格	22	36.4	54.5	9.1	27.3	15.0
	商品在庫	22	4.5	72.8	22.7	▲ 18.2	▲ 15.0
	商品販売価格	22	13.6	68.2	18.2	▲ 4.6	±0
	採算状況	21	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1	▲ 30.0
	資金繰り	22	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	▲ 10.0
	粗利益率	22	4.5	45.5	50.0	▲ 45.5	▲ 20.0
	向こう３カ月の景況	22	0.0	54.5	45.5	▲ 45.5	▲ 20.0
前同期年比	売上額	22	13.6	31.9	54.5	▲ 40.9	▲ 25.0
	販売先数・客数	22	13.6	40.9	45.5	▲ 31.9	▲ 15.7
	設備投資額	21	4.8	52.3	42.9	▲ 38.1	▲ 22.2

小 売 業

景況天気図は（前回）⇒（今回）晴れ

10～12 月期を前期と比べると、売上額は±０と下げ止まりの動きとなった[4]。客単価がプラス（増加超）に転じた一方、販売先数・客数はマイナス（減少超）が続いた。商品仕入価格は引き続きプラス（値上超）と上昇傾向にあるものの、販売価格は±０で横ばいにとどまっており、家格転嫁は進んでいない。向こう３カ月の景況はマイナス（悪化超）と先行き悪化見込みとなっている。

前年同期との比較では､売上額、販売先数・客数、設備投資額ともにマイナスが続いた。

[4] 景況天気図が「晴れ」と業況は堅調との結果であるのに対して、各前期比のＤＩは業況の悪化を示す動きが目立っており整合的ではないが、これは小売業はサンプル数（アンケート回答事業所数）が少ないために景況感、ＤＩともに振幅が大きくなっていることの影響が大きいと考えられる。実態の動向を判断する際には、好転と悪化の双方について、幾分割り引いてみる必要があると判断される。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%) 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	9	33.3	33.4	33.3	±0	▲ 30.0
	販売先数・客数	9	22.2	22.2	55.6	▲ 33.4	▲ 22.2
	客単価	9	33.3	44.5	22.2	11.1	▲ 11.1
	商品仕入価格	10	50.0	50.0	0.0	50.0	77.8
	商品在庫	10	10.0	80.0	10.0	±0	▲ 11.1
	商品販売価格	10	10.0	80.0	10.0	±0	±0
	採算状況	10	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0	▲ 11.1
	資金繰り	10	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	±0
	粗利益率	10	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	▲ 11.1
	向こう3カ月の景況	10	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	▲ 22.2
前同期年比	売上額	10	10.0	40.0	50.0	▲ 40.0	▲ 50.0
	販売先数・客数	10	10.0	30.0	60.0	▲ 50.0	▲ 44.5
	設備投資額	10	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0	▲ 12.5

サービス業

景況天気図は（前回）⇒ 晴れ（今回）

10～12月期を前期と比べると、売上額、客数、客単価はマイナス（減少超）が続いたが、マイナス幅は縮小した。向こう3カ月の景況は引き続きマイナス（悪化超）であったがマイナス幅が縮小し、先行きへの警戒感が幾分和らいだ。

前年同期との対比では、売上額、客数ともマイナスながらマイナス幅は縮小し、設備投資額はプラス（増加超）に転じ明るい動きがみられた。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%) 増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化	DI	前回DI
前期比	売上額	23	13.0	60.9	26.1	▲ 13.1	▲ 27.0
	客数	22	4.5	81.9	13.6	▲ 9.1	▲ 19.5
	客単価	21	9.5	66.7	23.8	▲ 14.3	▲ 25.7
	採算状況	23	4.3	78.3	17.4	▲ 13.1	▲ 29.7
	資金繰り	23	13.0	69.6	17.4	▲ 4.4	▲ 27.0
	粗利益率	23	0.0	78.3	21.7	▲ 21.7	▲ 27.0
	向こう3カ月の景況	22	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	▲ 41.7
前同期年比	売上額	23	26.1	30.4	43.5	▲ 17.4	▲ 24.3
	客数	22	13.6	63.7	22.7	▲ 9.1	▲ 13.9
	設備投資額	21	23.8	61.9	14.3	9.5	±0

3. 平成 28 年の業況見通しなど

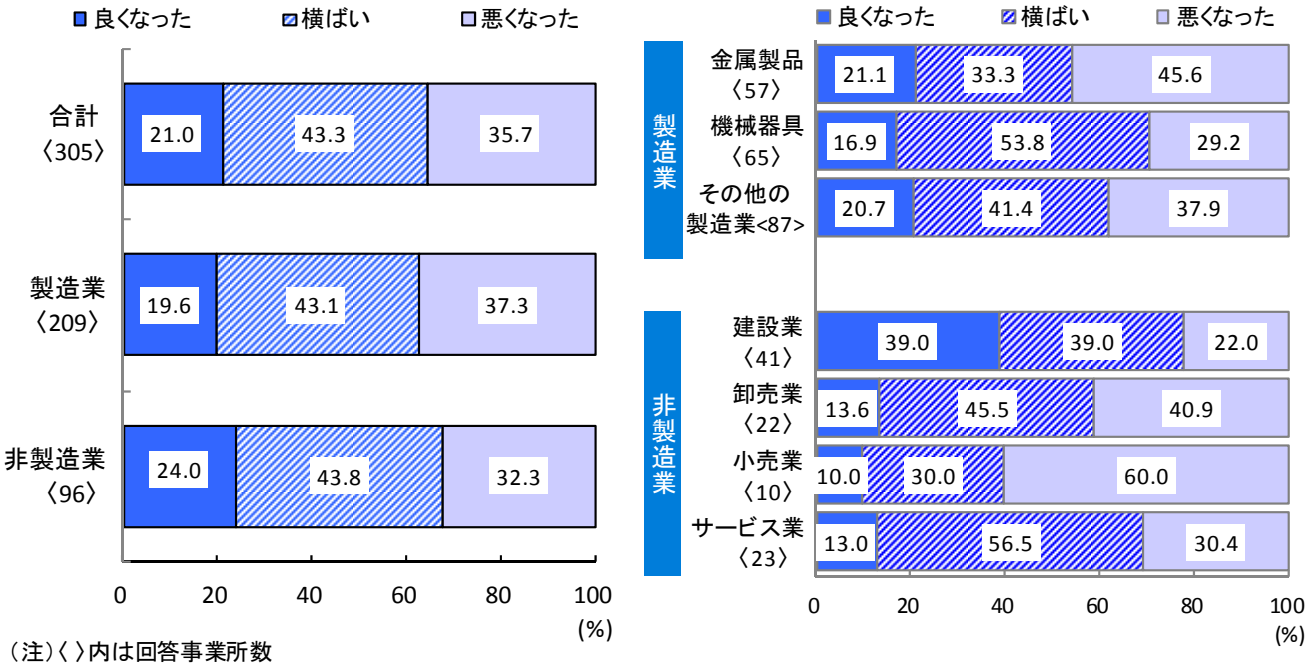
（１）平成 27 年の業況

平成 27 年の業況を昨年と比較すると、全体（回答事業所数は 305）では「良くなった」が 21.0%、「横ばい」が 43.3%、「悪くなった」が 35.7%と、景気回復の実感に乏しい結果となった（図７）。

業種別では、製造業は「良くなった」が 19.6%、「横ばい」が 43.1%、「悪くなった」が 37.3%であった。さらに詳しくみると、金属製品、機械器具、その他の製造業とも「良くなった」との回答事業所はそれぞれ２割程度であるのに対し、「悪くなった」は金属製品が 45.6%と他の製造業業種を上回った。一方、機械器具は「横ばい」が半数を占め、「悪くなった」は製造業平均を下回る 29.2%にとどまった。

非製造業は「良くなった」が 24.0%、「横ばい」が 43.8%、「悪くなった」が 32.3%となった。さらに詳しくみると、建設業は相対的に堅調、小売業が不振と、業種ごとに明暗が分かれる結果となった。すなわち、建設業では「良くなった」と「横ばい」がそれぞれ 39.0%であり、「悪くなった」は非製造業平均を下回る 22.0%にとどまった。他方、小売業では「良くなった」が 10.0%にとどまり、「悪くなった」が 60.0%と非製造業平均を大きく上回った。

図７．平成 27 年の業況



（注）〈 〉内は回答事業所数

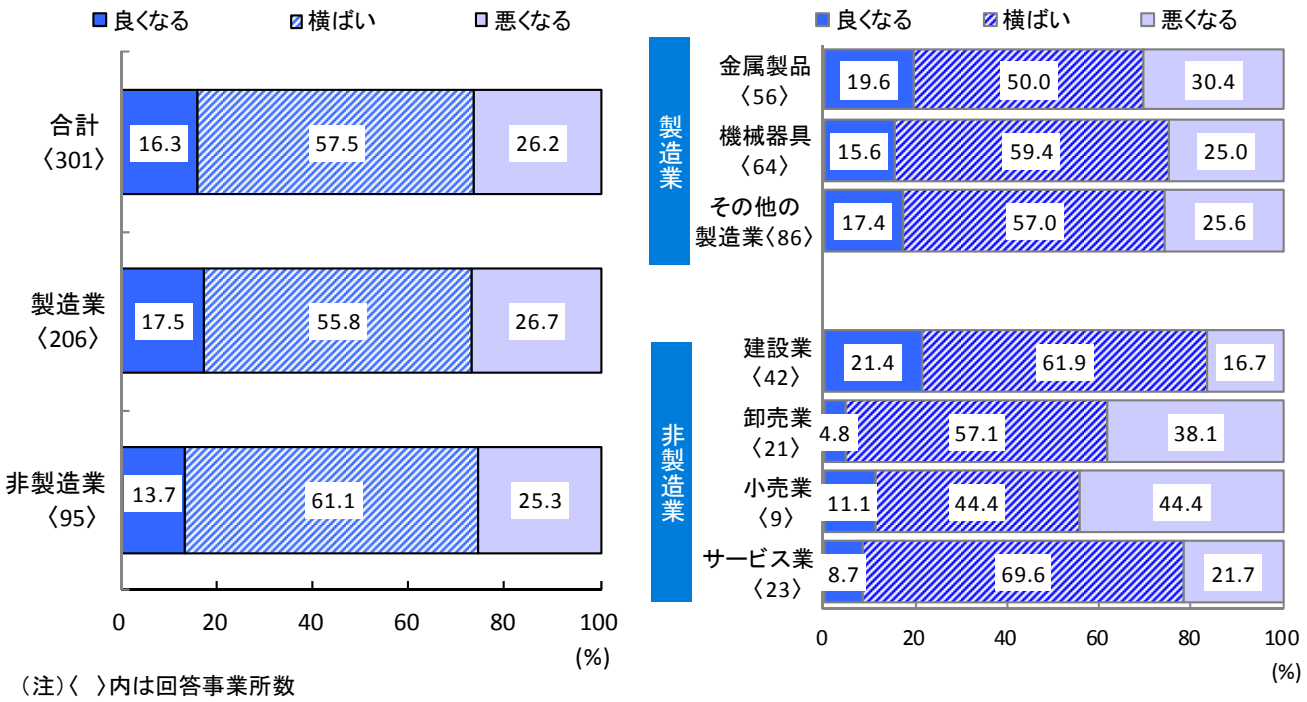
（２）平成 28 年の見通し

平成 28 年の見通しは、全体（回答事業所数は 301）では「良くなる」が 16.3%にとどまり、「横ばい」が 57.5%、「悪くなる」が 26.2%と、業況改善の足取りは鈍いとの見方が多数を占めた（図８）。

業種別には、製造業、非製造業ともに「悪くなる」が「良くなる」を１割程度上回る回答結果となっている。

さらに詳しくみると、製造業は業種別の差異がさほど無いのに対し、非製造業では平成 27 年の業況と同様に業種間格差が大きい。建設業は「良くなる」との回答事業所割合が 21.4%と、「悪くなる」の 16.7%を上回った。一方、卸売業、小売業、サービス業では「良くなる」がそれぞれ 4.8%、11.1%、8.7%にとどまる一方、「悪くなる」との割合はそれぞれ 38.1%、44.4%、21.7%であった。卸売業、小売業は相対的に厳しめの見通しとなっている。

図８．平成 28 年の業況見通し



（注）〈　〉内は回答事業所数

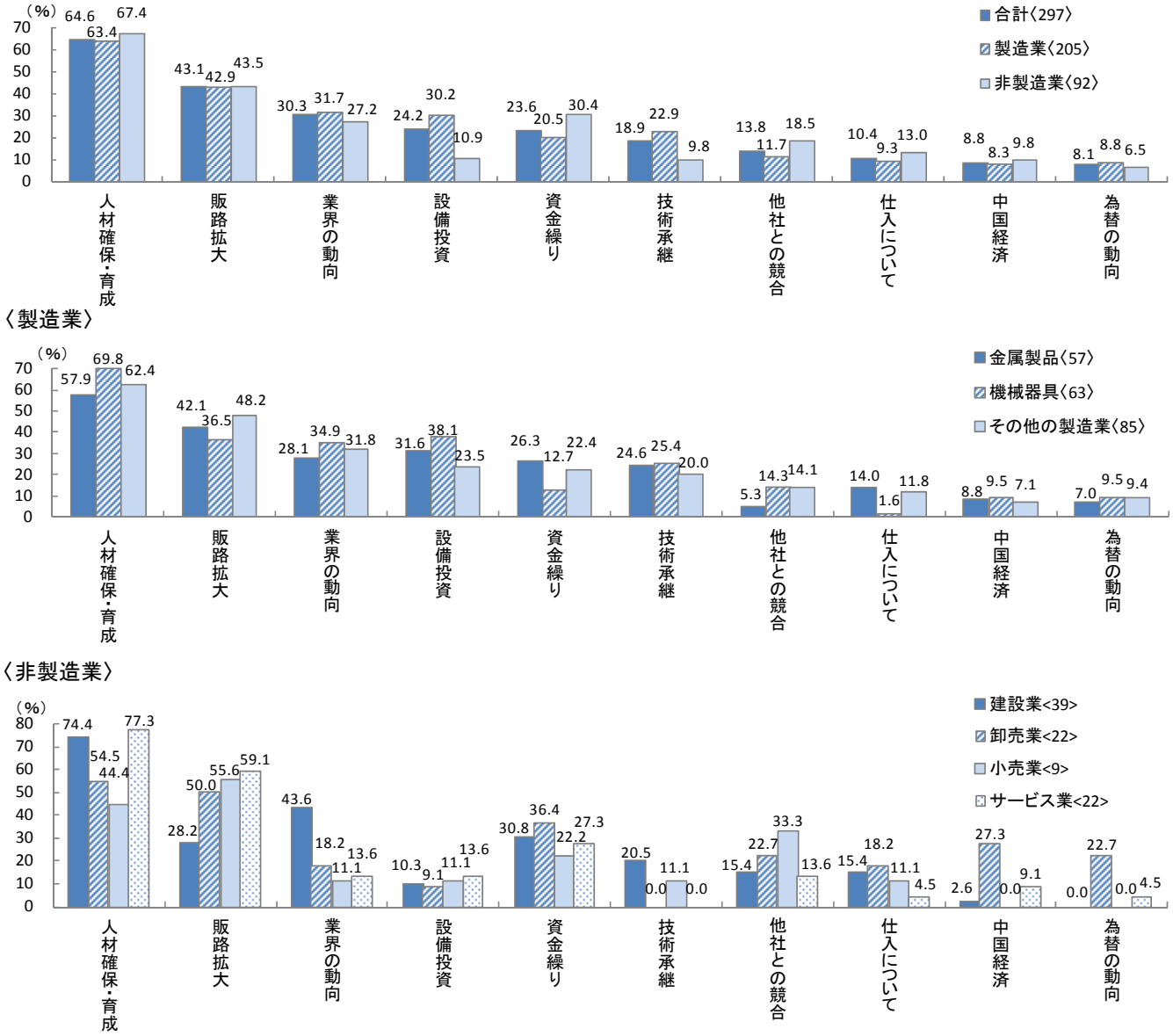
（３）経営上の関心事

今後の経営上の関心事について尋ねたところ（複数回答）、全体（回答事業所数は 297）では「人材確保・育成」を挙げる事業所が最も多く 64.6%と半数以上を占め、これに「販路拡大」（43.1%）、「業界の動向」（30.3%）、「設備投資」（24.2%）が続いた。

業種別にみると、製造業、非製造業とも、最も多かったのは「人材確保・育成」（それぞれ 63.4%、67.4%）で、次いで「販路拡大」（それぞれ 42.9%、43.5%）であった。この他には、製造業では「設備投資」（30.2%）や「技術承継」（22.9%）など、非製造業では「資金繰り」（30.4%）との回答も多かった。

さらに詳しくみると、金属製品、機械器具、その他の製造業では上位４項目は、順位の違いはあるものの、同じであった。すなわち３業種とも「人材確保・育成」が最も多く、次いで「販路拡大」、「業界の動向」、「設備投資」であった。卸売業や小売業では「人材確保・育成」を挙げる事業所割合がそれぞれ 54.5%、44.4%と全体平均（64.6%）より低めにとどまった一方で、卸売業では「販路拡大」(50.0%)、「資金繰り」(36.4%)や「中国経済」(27.3%)、「為替の動向」(22.7%)、「他社との競合」（22.7%）などが挙げられた。小売業では、「販路拡大」（55.6%）を挙げる事業所割合が最も多く、「他社との競合」（33.3%）と回答する事業所も多かった。建設業は「人材確保・育成」（74.4%）に次いで、「業界の動向」（43.6%）、「資金繰り」（30.8%）が多く、サービス業は「人材確保・育成」（77.3%）に次いで、「販路拡大」（59.1%）、「資金繰り」（27.3%）が挙げられた。

図９．経営上の関心事（業種別）



（注）〈 〉内は回答事業所数。

4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	B	人材育成と事業継承が悩むところです。
製造業	C	人材確保が難しくなると予想されるので、社内での教育が重要になると思われる。
製造業	A	原料は３年間で１．５倍になっていますが、販売価格はやっと２割上がったところです。
製造業	A	メディアでは景気上昇などと騒がれているが大手企業をベースにしている様なので参考になっていない。中小零細企業は現実には厳しい状況にある。
製造業	A	国内製造業には円安方向へより進んでほしい。１ドル＝200～300 円を早期に希望します。
製造業	A	国内市場は年々縮小しており、厳しさは増すばかり。もっと人口を増やす対策をしてほしい。
製造業	A	中国の景気で左右すると思う。
製造業	A	毎月の状況が見えない波が大きい。
製造業	A	将来的に、我々零細企業を維持・成長させるには、人材育成、身の丈にあった設備を使って、他社との競合を勝ち抜く覚悟をもって、欲を出さずにユーザーが喜んでくれる仕事をするしかないと思います。
製造業	A	消費税の負担による、資金繰りに困っている。
製造業	A	学校の売上が非常に悪化している（少子化）。販路拡大中ですが大変難しい。
製造業	A	食品部門は落ち、化粧品関係は上昇、中国人（外国人）観光客の影響あり。
製造業	B	ムリな最低賃金アップは困ります。
製造業	B	昨年が底でそれと比べると少しは良くなっています。
製造業	B	例年、10 月から繁忙期に入るが今年に限っては動きがおかしい。受注量が 11 月に入り初旬は忙しくなったが、それから波があり継続していない。

業種	規模	コメント内容
製造業	A	年末にかけての勢いが感じられない。
製造業	A	少しずつではあるが良い方向。
製造業	B	建機業界の顧客が多い為に、中国の影響がモロに響いている。建機業界が悪いのが分かっている為、新規で補っている。
製造業	A	良くも悪くも中国経済に強い影響を受けているのは事実です。政府による適切な対応がなければ、来年は状況が悪化する恐れがあると思います。
製造業	B	零細企業へ仕事が止まっている。上から仕事をまわす様。
製造業	A	平成 27 年は売上が少し下がりました。全体的に仕事量が減少しているのか？平成 28 年は、仕事が暇な月が少なくなってほしいです。
製造業	A	労働力の若返りをすすめています。
建設業	A	時代の流れです。
建設業	A	とにかく引合いは多いが最終取決金額はどうしてもぎりぎりの数字です。人の確保が難しい。
建設業	A	業界の形態が変動しつつあります。
建設業	A	景気が良くなる事を願っております。
卸・小売業	A	消費税が上がったままで景気下降。大阪府（行政）・景気向上の為、対策を早く実施せよ。
卸・小売業	B	商品開発を何個創るか。
卸・小売業	A	今後の木材販売も大変です。がんばります。
サービス業	A	買い手市場から売り手市場に徐々に変わりつつある所が経営上プラスに出ています。今後も政府に期待しています。

※規模

A＝５～19 人、B＝20～49 人、C＝50～99 人、D＝100～299 人、E＝300 人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した 2015 年 12 月時点での表現となっています。

八尾商工会議所
〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181
http://www.yaocci.or.jp

八尾市 経済環境部産業政策課
〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845
八尾商工会議所会館内
http://www.city.yao.osaka.jp

※河内木綿をイメージしたデザインです